

社会保障のニーズ充足・バリアフリー化に伴う技術進歩と経済成長

金子 能宏

国立社会保障・人口問題研究所

社会保障基礎理論研究部

先進諸国のみならず中進国を含めた世界各国で少子高齢化が続き、これに対応するための社会保障と経済成長とのバランスをいかに実現するかが、各国の政策課題となっている。もちろん、厳しい経済状況の下では社会保障の規模を、財政の持続可能性を観点に適正化することは避けることができない。その一方で、社会保障政策の発展は、社会保障分野に関連する技術進歩と産業発展や、医療・介護・福祉サービスなど社会サービスの担い手の雇用拡大を通じて、経済成長につながる可能性がある。社会保障と経済成長とのこのような関係については、これまで必ずしも十分には理論的研究や実証分析が行われていない。

本稿では、このような問題意識から、社会保障制度の発展とともに、社会保障分野でどのような新しい技術が生まれ普及してきたかを概観し、ついで、内生的経済成長モデルの先行研究とその展開を踏まえて、新しい医療・介護・福祉関連技術はそれぞれの新しい技術に対応した製品をつくる産業部門の拡大（新しい技術をもつ中間財生産部門企業数の増加）をもたらし、こうした新しい中間財産業部門の拡大が経済成長につながることに ついて、内生的経済成長モデルを用いて分析した。本稿では、社会保障の専門者のニーズの明確化を通じた技術開発へのポジティブな側面と、労働力の制約の下で専門職者が増加すると技術開発部門の技術者や最終的な財貨・サービスの生産を担う労働力が減少するトレード・オフという二つの側面を含むように内生的経済成長モデルを拡張して、分析を行った。

その結果、社会保障の発展は、医療・介護・福祉専門職の増加を通じて、より多様なニーズの明確化がなされ、そのニーズを充足する新しい追加的な最終財（財貨・サービス）を作る中間財を生み出す技術開発を誘起して、より多くの中間財が生産されるようになるため、専門職の人数が一定の範囲内では、経済成長につながる。但し、専門職の人数がある一定規模を超えると、限られた総労働力のうちより多くの労働力が専門職種に向かうため、新しい中間財のための技術開発を担う技術開発部門の労働力と最終財を生産する部門での労働力が、専門職者が一定範囲内の場合よりも不足して、かえって経済成長を小さくしてしまう。したがって、社会保障のニーズ充足とバリアフリー化に伴う技術進歩がより高い経済成長を達成するためには、最適な成長率が達成されるようにニーズの明確化と技術開発の橋渡し役になる医療介護福祉専門職者の人数と企業の技術開発に影響を与えることの出来る社会保障政策と経済政策の連携が重要である。